

ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2021年1月19日

担当者：若竹

サウジ 100万バレルの2カ月減産

【ニューヨーク19日ワシントン電】石油業界では、サウジの減産が注目の的となっている。先週のOPEC（石油輸出機構）の会合では、予定されている50万バレルの増産を延期するが否かを中心に話し合われた。サウジ政府が申し出た100万バレルの単独2カ月の減産は、減産については話題にさえあがらないはずだ。

ほとんどの他参加国は、4月までの増産を無効にする。月々の現状の生産量を維持する。サウジ石油相のアブドゥルカアブは、3月に控えた減産を許された。この決定はサウジのサルマン皇太子が主導した。彼が過去に行った市場介入と同様、一果として回復を促したことに匹敵的の策目を集め、かつお金のつかない減産のやり方だ。

単独2カ月の減産は、サウジの市場管理に関する難題に都合よく対処できるという面もある。

第1に生産量でサウジが寛大を許すことは、サウジ政府による独断専行的なやり方だ。サウジとオーストラリアを優先した措置に対する憤りを鎮める助けになるはずだ。第2に減産により現在の危険な水準を下げ、分析結果を提示された需要がより低い場合のシナリオ

では、大幅な減産が唯一、在庫水準の危機に対処できる手段とされていることだ。各参加国が4月までの生産量を減らす維持することに同意するという事実をめぐり、サウジが再び過剰な増産を要求するに備え、各参加国が拡大するにつれ、各参加国はますますこの増産のシナリオをより現実的な脅威としてとらえている。

減産の利点には疑問の余地はないが、他参加国の生産に関する協定への順守不足に、サウジが再び過剰な増産を要求するに備え、各参加国が拡大するにつれ、各参加国はますますこの増産のシナリオをより現実的な脅威としてとらえている。

新型コロナウイルスの第2波による深刻な需要への懸念が再浮上した昨年12月以前に、OPECプラスが今月の200万バレルの減産緩和の実施を想定していたことと、OPECプラスにとって必要な困難が確実に大きく立ち上がったこと、その中でも、計画どおりの減産が実現しないこと、今日では市場管理が再びプレント原油価格が約30%値上がりしている。サウジにとっては追加減産が、原油先物を売却すると恐れられて

サウジが他国をうまく説き伏せ、さらに大幅な減産合意を引き出すための、自らの犠牲を要する可能性がある。

（訳）燃料油脂新聞

石油市場 下げ相場に衝撃

サウジも手を引くだろうという噂を、2カ月の減産に同意して知らせるかたちとなった。しかしこの話は誇張すべきではない。先週のOPECの決定は、昨年6月の自主的な減産を、今年6月の自主的な減産と異なるものでない」と主張している。サウジは当時、サウジ、クウェート、UAE（アラブ首長国連邦）の3カ国で行った減産のうち80%以上を担っていた。

新型コロナウイルスの第2波による深刻な需要への懸念が再浮上した昨年12月以前に、OPECプラスが今月の200万バレルの減産緩和の実施を想定していたことと、OPECプラスにとって必要な困難が確実に大きく立ち上がったこと、その中でも、計画どおりの減産が実現しないこと、今日では市場管理が再びプレント原油価格が約30%値上がりしている。サウジにとっては追加減産が、原油先物を売却すると恐れられて

サウジが他国をうまく説き伏せ、さらに大幅な減産合意を引き出すための、自らの犠牲を要する可能性がある。

（訳）燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021年 1月 14日 担当者: 若崎

全米原油在庫

第1週 前週から大幅減

2020年8月以降最多800万バレル

【ニューヨーク】全米の原油在庫が第1週、前週比大幅に減少したことが明らかになった。EIA（米エネルギー情報局）によると、210万バレル減の予想を上回り、昨年8月以来最多の800万バレル減少し、4億8550万バレルになったという。エネルギー企業各社が税金対策として在庫を切り崩したほか、原油処理量が稼働率1.3%上昇にともない8万9000バレル増加したことが要因とした。

ガソリン在庫は150万バレル増の予想に対し昨年4月以来最大の450万バレル増。ディーゼルやヒートインクオイルなどの中間留分も230万バレル増の予想を大幅に上回り、640万バレル増だったという。

ウメト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021年1月14日 担当者: 岩崎

ADNOC 2月原油供給量見通し アジア向け削減継続へ

【ドバイ】UAE(アラブ首長国連邦)のADNOC(アブダビ国営石油)が2月、アジア向け原油供給量削減を継続する見通しが明らかになった。削減はOPEC(石油輸出国機構)プラスによる協調減産順守が目的。各関係筋によると、同社は、マーバン原油、ガス原油、アップラザム原油を18~20%、ウムルル原油を5%それぞれ削減する見通しだという。

同社は1月、OPECプラスの50万バレルの減産緩和にともない、供給量削減をやや緩める意向を示したが、2月は再び強める格好となった。

2021年 1月15日

担当者: 椎野

バイオ・無機の研究再編

「基礎」強化へ2センター新設

DIC

DICは、バイオ技術と無機化学の基礎研究機能を強化する。新規事業創出を視野に両分野の技術基盤を構築するなか、その具現化策としてR&D統括本部の組織を再編。新たに両分野を担う2センターを新設した。新事業統括本部など他部門にまたがるケースがあった研究分野を集約、人材などのリソースを集中させ、研究開発のスピードアップを図る。

人材など資源集中

1月1日付でR&D統括本部のコア機能開発センターを分割・改組。バイオマテリアル開発センターとアドバンスドマテリアル開発センターを新設した。生産技術開発センターと先進評価解析センターは存続し、4センター制で運用していく。バイオ技術分野では、機能性食品や天然色素原料として展開してきたス

ピルリナ以外に対象生物を拡大。新規藻類やバクテリアの活用に向けて研究開発を進めている。焦点となるのはバイオ技術による化学品生産で、遺伝子組み換え大腸菌やコリネ菌の活用などを研究。非石油由来の化粧品・ヘルスケア素材の生産を目指す。また、すでに着手済みのバイオプラスチック開発も加速。2018年に資本参加した東大発バイオベンチャー・Green Earth Institute（東京都文京区、伊原智人社長）とのポリアスバラギン酸開発など、バイオベンチャーとの協業成果の発現を急ぐ。

アドバンスドマテリアル開発センターでは無機化学分野と先進有機材料の研究開発を手がける。無機化学分野では放熱材開発で蓄積してきた焼成・粒径制御技術を活用。20

20年末には板状アルミナ放熱材の製品化にこぎ着けた。同技術の水平展開による無機顔料分野への進出を図り、自動車用途料や化粧品向け顔料の製品化を目指す。同技術は多様な元素に適用できることから、高付加価値用途として触媒開発も視野に入る。気候変動対策が喫緊の課題となるなか、二酸化炭素(CO₂)の再資源化用途などを研究していく。

また同本部では、今年度からステージートシステム(SGS)の運用法を変更する。従来は単一だった評価指標を、新製品開発・基礎技術開発の2系統に複線化。製品化に直結する研究開発た

けでなく、技術ストックに資するテーマを通正評価していききたい考えだ。新設した2センターでは新製品開発の評価指標を導入。中期・短期の開発と事業化を担う新事業統括本部、技術統括本部への移管に向けたスピードアップを図る。

